

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社スマートバリュー

【英訳名】 Smartvalue Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渋谷 順

【本店の所在の場所】 大阪市西区靱本町二丁目3番2号

【電話番号】 06-6448-1711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画Division Manager 藤原 孝高

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区靱本町二丁目3番2号

【電話番号】 06-6448-1711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画Division Manager 藤原 孝高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(千円)	3,316,354	3,174,190	6,768,428
経常利益	(千円)	121,843	33,578	275,728
四半期(当期)純利益	(千円)	75,001	21,207	165,209
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	250,570	250,570	250,570
発行済株式総数	(株)	2,262,000	2,262,000	2,262,000
純資産額	(千円)	1,721,636	1,805,551	1,812,115
総資産額	(千円)	3,132,813	3,066,773	3,060,949
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.16	9.38	73.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.50
自己資本比率	(%)	55.0	58.8	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,191	89,744	260,614
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,743	150,374	242,584
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,133	77,383	127,797
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	525,944	481,743	799,246

回次		第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.03	17.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第69期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期及び第70期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第69期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いています。しかし、海外経済では中国や新興国経済の減速による下振れ、米国大統領選挙の影響等による株式・為替等金融市場の不安定さなど、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社が市場とする国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、2015年度（2015年4月～2016年3月）には前年度比33.7%増の1兆108億円の市場規模であったと推測されており、初めて1兆円を突破いたしました。企業内の既存システムにおけるクラウド移行が加速していることから、2020年度には3兆円を超えると予測されており、引き続きクラウドファースト（注2）の流れを背景に、2020年度までの年平均成長率は27.4%と予測されております。（出典：㈱MM総研「国内クラウドサービス市場規模 実績・予測（2016年12月）」）。

他方、もう一つの当社の重要な市場である国内携帯電話販売市場においては、2015年度の国内携帯電話端末の出荷台数（注3）は3,658.5万台（前年度比5.6%減）となり、4,375万台を出荷した2012年度から4年連続で減少しております。（出典：㈱MM総研「2015年度通期国内携帯電話端末出荷概況（2016年5月）」MVNO SIM（注4）を含めたMVNOサービス市場への国内メーカーの本格参入により伸長がみられるものの、2015年12月に総務省が策定した「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」の影響もあり、事業環境が新たな局面をむかえ、更なる伸びは期待しにくいと予測されています。

このような情勢のなか当第2四半期累計期間における当社の売上高は3,174,190千円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は32,941千円（同68.3%減）、経常利益は33,578千円（同72.4%減）、四半期純利益は21,207千円（同71.7%減）となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

<クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウドサービスと、都市型データセンターを基盤としたクラウドプラットフォーム（注5）、及び車載向けのモビリティ・サービス（注6）を推進してまいりました。

地域情報クラウドサービスでは、地方創生予算を活用した新規案件の獲得及びストックの積み上げにより、売上高は275,615千円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

クラウドプラットフォームサービスでは、新規受注の獲得の積み上げを推進いたしましたが、一方でハウジングラックの解約もあり、その結果、売上高は203,738千円（同14.9%減）となりました。

モビリティ・サービスでは、オール・イン・ワン型の法人向けテレマティクスサービス（注7）「CiEMS 3G」の売上の積み上げ、また、M2M/IoT（注8）関連の技術やプラットフォームを活用した受託開発案件も好調に推移いたしました。しかしながら、カーナビゲーションやドライブレコーダー等の安全運転支援機器の売上が減少したため、売上高は694,424千円（同1.0%減）となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業の売上高は1,173,778千円（同3.8%増）、セグメント利益は83,103千円（同7.7%減）となりました。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、光ブロード回線とタブレット端末を軸とした施策や、店舗品質の向上の徹底に注力いたしました。しかしながら、2015年12月に総務省が策定した「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」の影響等により、販売台数の減少が続いております。

以上の結果、モバイル事業の売上高は2,000,412千円（同8.5%減）、セグメント利益は137,039千円（同24.5%減）となりました。

[用語解説]

- 注1 クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2 クラウドファースト：企業や公的機関等がシステム投資をする際、クラウドを選択することになること。
- 注3 出荷台数：NTTドコモ、au、ソフトバンク、ワイモバイルの4キャリア向けに出荷されるフィーチャーフォン及びスマートフォンの数。SIMフリーの端末を含む。
- 注4 MVNO SIM：MVNOとは、モバイル パーチャル ネットワーク オペレーターの略で、携帯電話の物理的な移動体回線網を自社で保有せずに、通信キャリアから借り受け、自社ブランドで通信サービスを提供する 仮想移動体通信事業者を指します。MVNO SIMとは、このMVNO事業者が提供する格安のSIMカード（携帯電話のサービスを受けるためには必ず必要となる、電話番号と結びついた固有の番号を付与されたカード）を指します。
- 注5 クラウドプラットフォーム：IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。
- IaaS：インフラストラクチャ アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。
- PaaS：プラットフォーム アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼働に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。
- SaaS：ソフトウェア アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注6 モビリティ・サービス：自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注7 テレマティクスサービス：テレコミュニケーション（Telecommunication = 通信）とインフォマティクス（Informatics = 情報工学）を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- 注8 M2M/IoT：M2M(エム・ツー・エム：Machine to Machine)とは、個別に稼働している機器同士をネットワークでつなぎ、これらが相互でやりとりできるようにして、各々の機器で生成されたデータをリアルタイムで統合、制御し、活用することができるシステムを意味する。IoT (Internet of Things)とは、モノのインターネットを指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、3,066,773千円となり、前事業年度末と比べ5,824千円増加しました。

流動資産は1,654,354千円となり、前事業年度末と比べ46,539千円の減少となりました。その主たる要因は、受取手形及び売掛金が140,164千円、商品が119,165千円、仕掛品が10,030千円増加したものの、現金及び預金が317,502千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,412,419千円となり、前事業年度末と比べ52,363千円の増加となりました。その主たる要因は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加により無形固定資産が59,299千円増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,261,222千円となり、前事業年度末と比べ12,388千円の増加となりました。

流動負債は867,288千円となり、前事業年度末と比べ103,665千円の増加となりました。その主たる要因は、未払法人税等が49,964千円、その他流動負債に含まれる未払金が40,810千円、未払消費税等が22,883千円減少したものの、買掛金が155,814千円、短期借入金が55,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は393,933千円となり、前事業年度末と比べ91,277千円の減少となりました。その主たる要因は、長期借入金の減少87,601千円によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は1,805,551千円となり、前事業年度末と比べ6,564千円の減少となりました。その主たる要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が21,207千円増加したものの、配当金の支払いにより28,275千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ317,502千円減少し、481,743千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は89,744千円(前年同四半期は187,191千円の減少)となりました。資金の減少の主たる要因は、売上債権の増加額140,164千円、たな卸資産の増加額129,196千円、法人税等の支払額58,768千円、未払消費税等の減少額22,675千円によるものであり、資金増加の主たる要因は、仕入債務の増加額155,814千円、減価償却費70,242千円、税引前四半期純利益33,578千円によるものであります。

[投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は150,374千円(前年同四半期は118,743千円の減少)となりました。資金の減少の主たる要因は、無形固定資産の取得による支出84,567千円、有形固定資産の取得による支出49,749千円、投資有価証券の取得による支出15,834千円によるものであります。

[財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は77,383千円(前年同四半期は77,133千円の減少)となりました。資金の減少の主たる要因は、長期借入金の返済による支出97,597千円、配当金の支払額28,184千円によるものであり、資金増加の主たる要因は、短期借入金の増加額55,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,262,000	2,262,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	1単元の株式数は100株でありま す。完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式でありま す。
計	2,262,000	2,262,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		2,262,000		250,570		240,836

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
渋谷 一正	大阪府高石市	636,400	28.13
渋谷 順	兵庫県尼崎市	445,600	19.70
株式会社SDV	大阪府高石市千代田二丁目3番30号	288,000	12.73
日本エンタープライズ株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号	110,000	4.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	74,200	3.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	47,800	2.11
島田 睦	千葉県市川市	35,400	1.56
松浦 一夫	三重県四日市市	23,400	1.03
安藤証券株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目23番21号	22,900	1.01
丸谷 和徳	大阪府大阪市阿倍野区	20,000	0.88
計	-	1,703,700	75.32

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 74,200株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,261,600	22,616	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,262,000		
総株主の議決権		22,616	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営管理管掌	田中 健作	平成28年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,246	481,743
受取手形及び売掛金	629,783	769,948
商品	199,951	319,117
仕掛品	13,560	23,591
その他	58,355	59,957
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	1,700,893	1,654,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	865,857	867,037
減価償却累計額	286,558	295,441
建物（純額）	579,298	571,595
土地	252,501	252,501
その他	304,101	325,818
減価償却累計額	177,213	213,305
その他（純額）	126,887	112,512
有形固定資産合計	958,686	936,609
無形固定資産	207,152	266,451
投資その他の資産	194,217	209,358
固定資産合計	1,360,056	1,412,419
資産合計	3,060,949	3,066,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,638	428,453
短期借入金		55,000
1年内返済予定の長期借入金	90,156	80,160
未払法人税等	65,453	15,489
賞与引当金	35,578	34,870
短期解約損失引当金	1,081	1,432
その他	298,715	251,883
流動負債合計	763,623	867,288
固定負債		
長期借入金	428,361	340,760
資産除去債務	37,612	37,912
その他	19,237	15,261
固定負債合計	485,210	393,933
負債合計	1,248,834	1,261,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,570	250,570
資本剰余金	240,836	240,836
利益剰余金	1,318,976	1,311,908
株主資本合計	1,810,384	1,803,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	1,249
評価・換算差額等合計	745	1,249
新株予約権	985	985
純資産合計	1,812,115	1,805,551
負債純資産合計	3,060,949	3,066,773

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,316,354	3,174,190
売上原価	2,457,220	2,356,252
売上総利益	859,133	817,938
販売費及び一般管理費	755,117	784,996
営業利益	104,016	32,941
営業外収益		
受取利息	191	147
保険解約返戻金	17,856	
助成金収入	989	1,186
その他	514	480
営業外収益合計	19,551	1,813
営業外費用		
支払利息	1,645	1,142
その他	78	33
営業外費用合計	1,724	1,176
経常利益	121,843	33,578
特別損失		
固定資産除却損	376	
特別損失合計	376	
税引前四半期純利益	121,467	33,578
法人税、住民税及び事業税	39,446	9,053
法人税等調整額	7,019	3,318
法人税等合計	46,465	12,371
四半期純利益	75,001	21,207

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	121,467	33,578
減価償却費	55,540	70,242
長期前払費用償却額	122	313
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	0
賞与引当金の増減額（は減少）	2,635	708
短期解約損失引当金の増減額（は減少）	79	351
受取利息及び受取配当金	191	147
支払利息	1,645	1,142
固定資産除却損	376	
保険解約返戻金	17,856	
売上債権の増減額（は増加）	159,619	140,164
たな卸資産の増減額（は増加）	117,934	129,196
仕入債務の増減額（は減少）	47,764	155,814
前払費用の増減額（は増加）	2,863	2,750
未払金の増減額（は減少）	30,839	11,364
未払費用の増減額（は減少）	12,217	11,551
預り金の増減額（は減少）	7,841	6,366
未払消費税等の増減額（は減少）	16,990	22,675
その他	9,429	2,334
小計	106,180	29,980
利息及び配当金の受取額	191	147
利息の支払額	1,624	1,143
法人税等の支払額	79,578	58,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,191	89,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,907	49,749
無形固定資産の取得による支出	70,089	84,567
投資有価証券の取得による支出	19,980	15,834
敷金及び保証金の差入による支出	2,844	1,375
敷金及び保証金の回収による収入	137	263
貸付金の回収による収入	569	
保険積立金の払戻による収入	17,856	
その他	514	888
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,743	150,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		55,000
長期借入金の返済による支出	45,078	97,597
リース債務の返済による支出	4,007	6,602
配当金の支払額	28,047	28,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,133	77,383
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	383,068	317,502
現金及び現金同等物の期首残高	909,013	799,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	525,944	481,743

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
給料及び手当	313,482千円	324,362千円
賞与引当金繰入額	24,637	24,829
退職給付費用	5,243	6,031

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	525,944千円	481,743千円
現金及び現金同等物	525,944	481,743

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	28,275	25.00	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

(注)平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	28,275	12.50	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,130,430	2,185,923	3,316,354		3,316,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,130,430	2,185,923	3,316,354		3,316,354
セグメント利益	90,052	181,461	271,513	167,497	104,016

(注) 1. セグメント利益の調整額 167,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,173,778	2,000,412	3,174,190		3,174,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,173,778	2,000,412	3,174,190		3,174,190
セグメント利益	83,103	137,039	220,142	187,200	32,941

(注) 1. セグメント利益の調整額 187,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円16銭	9円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,001	21,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,001	21,207
普通株式の期中平均株式数(株)	2,262,000	2,262,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社スマートバリュー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スマートバリューの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スマートバリューの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。